

# CEC

Computer Engineering & Consulting

株式会社 シーイーシー

## 第51期 中間報告書

自 2018年2月1日 至 2018年7月31日

証券コード: 9692

# 50th

おかげさまで50周年

株主の皆様へ

## 新中期経営計画「PROMINENT」は順調にスタートしました

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援をいただき、心より御礼申し上げます。

当社グループ第51期第2四半期(2018年2月1日～2018年7月31日)の事業概況等につきまして、以下にご報告申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、地政学リスクや通商問題の影響で先行き不透明感があつたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは社会で際立つ企業となるべく、今期より新たに第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」を掲げ、事業効率のさらなる改善と事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、これまで3区分であった事業セグメントを「デジタルインダストリー」と「サービスインテグレーション」の2区分に統合し、製造分野への取り組みをさらに強化する体制といたしました。また、注力事業であるスマートファクトリー事業・セキュリティサービス事業につきましては、今後の事業拡大にあたって中心的な役割を担う工場のIoTデータを可視化する「Visual Factory®(ビジュアルファクトリー)」と工場をセキュリティの脅威から守るサービス「SecureCross™ Factory(セキュアクロスファクトリー)」の提供を開始いたしました。

当第2四半期の業績は、製造分野・公共分野を中心に取

引が拡大したほか、注力事業も活況な市場動向を背景に順調に推移いたしました。その結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期比で大きく伸ばいたしました。

第48期から開始した6年間を対象とした成長戦略は、前期で第1期中期経営計画「INTEGRATE」がほぼ計画通りに終了し、今期より第2期中期経営計画「PROMINENT」がスタートしました。その初年度である今期上半期は順調であるものの、日本経済に大きな影響を与えるであろう世界情勢の変化は目まぐるしく、今後の事業運営には注意が必要です。

当社は今後も全従業員が一丸となって、さらなる企業価値向上に積極果敢に挑戦し、株主の皆様に対して、より一層の還元ができますよう全力で取り組んでまいります。

今後とも株主の皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

田原 富士夫

人、技術、商品・サービスそれぞれが際立ち、  
会社全体が社会で際立つ存在になります。

### 2019年1月期第2四半期の業績

売上高	253億8百万円 前年同期比 12.0%増
営業利益	25億37百万円 前年同期比 54.5%増
経常利益	25億58百万円 前年同期比 53.1%増
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	17億25百万円 前年同期比 52.0%増

当第2四半期においては、企業の好業績を背景にIT投資が拡大しました。

デジタルインダストリー事業では、製造業のお客様を対象としたスマートファクトリー関連の製品・サービス需要が好調に推移したほか、システム開発案件が活発化いたしました。

システムインテグレーション事業では、情報セキュリティに対するリスク管理の意識の高まりからセキュリティサービス関連の需要が堅調に推移したほか、公共分野を中心にシステムのライフサイクル全般を支援するICTサービスが伸長いたしました。

その結果、売上高は253億円、営業利益は25.3億円、経常利益は25.5億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17.2億円となり、当社グループの上半期業績において利益面では過去最高益を更新いたしました。

なお、上半期の業績を踏まえ、通期業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてを上方修正し、あわせて中間配当金を増配させていただきました。

### 2019年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
492億円	47億円	47.5億円	32億円

### 2019年1月期配当予想

中間実績	15円 (増配3円、記念配当2円含む) <sup>(※)</sup>
期末予想	13円 (記念配当3円含む)
年間予想	28円

※中間配当金は、株式分割実施後の1株あたり配当金額の表記としております。

### 株式分割の実施

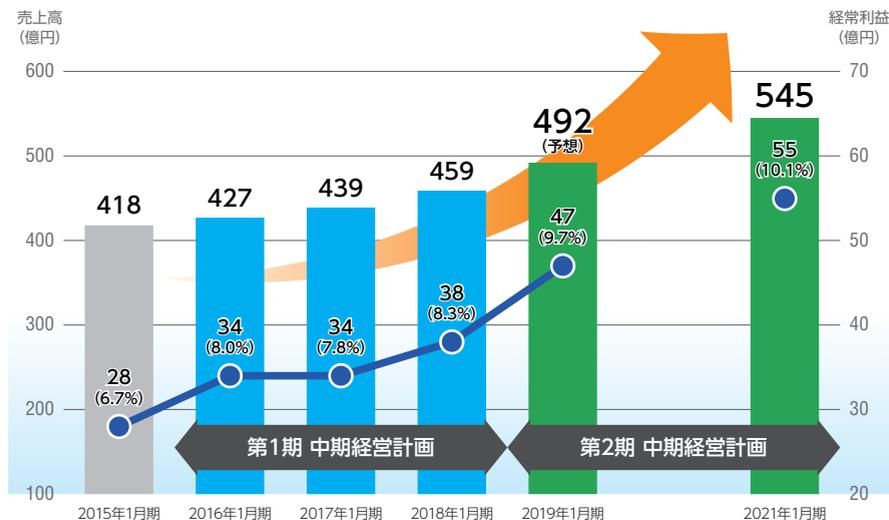
このたび、当社では2018年8月1日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。当社株式の1投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えると共に、株式の流動性を高めることを目的として、普通株式1株を2株に分割しております。

分割の割合	当社普通株式1株を2株に分割
分割の基準日	2018年7月31日
効力発生日	2018年8月1日
分割前の当社発行済株式総数	18,800,000株
分割により増加する株式数	18,800,000株
株式分割後の当社発行済株式数	37,600,000株



※今回の分割のイメージです。株価は架空の金額です。

# 高い事業効率を維持／向上したうえで事業規模を拡大



## PROMINENT

(第2期 中期経営計画)

2021年1月期 (53期)

連結売上高 545億円

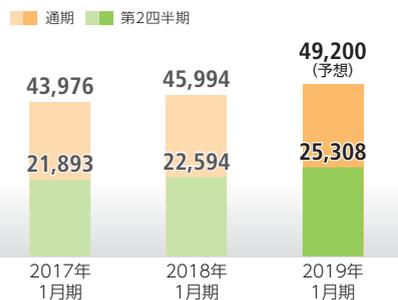
連結経常利益 (同率) 55億円 (10%超)

ROE 12%超

### 財務ハイライト

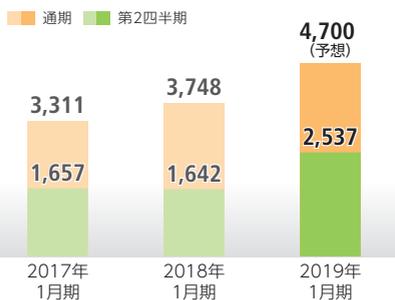
#### 売上高

(百万円)



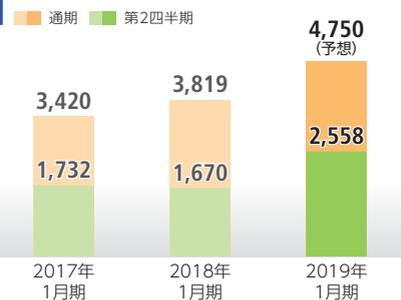
#### 営業利益

(百万円)



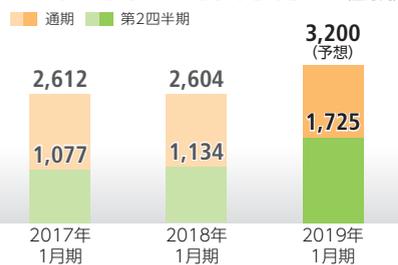
#### 経常利益

(百万円)



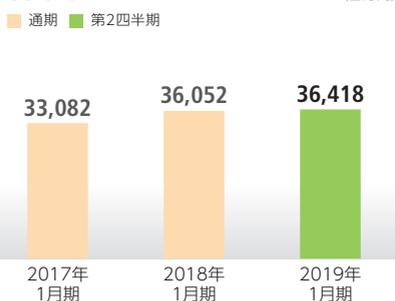
#### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(百万円)



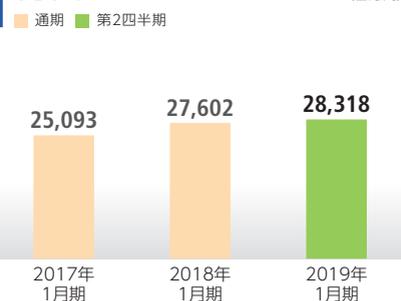
#### 総資産

(百万円)



#### 純資産

(百万円)

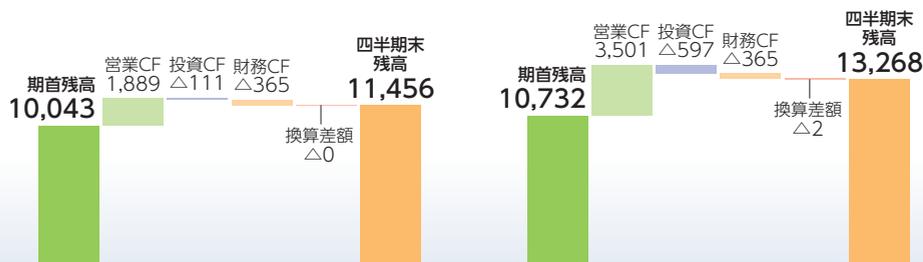


#### 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

2018年1月期 第2四半期

2019年1月期 第2四半期



詳細な財務情報は  
当社ホームページ  
で公開している決算短信  
をご覧ください。

<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/>



## デジタルインダストリー事業

Digital Industry

### 事業方針

- 製造業のデジタル化を支援するICT製品・サービスを提供する
- 組立製造業を中心に、生産性/品質向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したSIサービスを提供する



### 事業の進捗状況

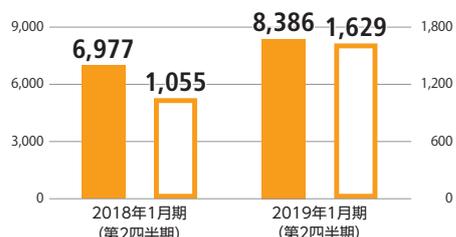
売上高  
構成比  
33.1%

売上高 83億86百万円 (前年同期比 20.2%増)

営業利益 16億29百万円 (前年同期比 54.5%増)

製造業のデジタル化や生産性・品質向上を支援する製品やサービスの提供を行う本事業分野では、IoTやモビリティなど、先進技術を活用したシステム開発のIT投資が活発化し、システム開発案件の売上が増加しました。スマートファクトリー事業では、工場のIoTプラットフォーム製品「Facteye®」など、工場の自動化を支援する製品・サービスの販売が好調に推移し、事業の拡大に寄与しました。また、新規サービスとして工場の可視化を実現する「Visual Factory®」、および工場のセキュリティ強化を実現する「SecureCross™ Factory」の提供を開始いたしました。

■ 売上高 / □ 営業利益 (百万円)



### 主な製品

Facteye®

RaLC®

Visual Factory®

RaFLOW®

CS Qompass®

### 上期の取り組み

- 工場のIoTデータを可視化する「Visual Factory®」を提供開始
- 工場をセキュリティの脅威から守る「SecureCross™ Factory」を提供開始
- 製造現場向けウェアラブル型作業支援システム「SmartFollow®」を提供開始

### 今後の取り組み

- **スマートファクトリー事業の成長を加速**  
— Facteye®を始めとする各種製品の拡販、ならびに今期より提供を開始した「Visual Factory®」「SecureCross™ Factory」の販売促進、新規顧客開拓
- **好調な組立製造業向けシステム開発サービスの対応継続**  
— 主要顧客の深耕による安定した戦略的開発パートナーの位置づけを確保
- **検証サービス事業を製品開発支援サービスへ事業領域を拡大**  
— 第三者検証・品質マネジメント・組込みソフト開発を統合し、製品開発プロセス全般を支援するサービスへ事業領域を拡大





# サービスインテグレーション事業

## Service Integration



### 事業方針

- 特定分野のアプリ開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクルのすべてのプロセスに対するICTサービスを提供する
- データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、お客様企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大する

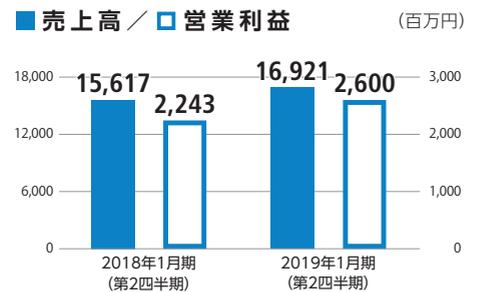
### 事業の進捗状況



売上高 169億21百万円 (前年同期比 8.4%増)

営業利益 26億円 (前年同期比 15.9%増)

顧客のICTパートナーとして、情報システムのライフサイクルのすべてのプロセスに対するICTサービスを提供する本事業分野では、情報セキュリティに対するリスク管理の意識が高まり、セキュリティサービスの売上が堅調に推移いたしました。また、セグメント集約による相乗効果により、公共分野を中心にシステムのライフサイクル全般を支援するICTサービスが伸長したほか、業務効率向上を目的とする企業のIT投資が拡大し、マイクロソフト社のクラウド基盤を活用したサービス「Convergent®」の販売が好調に推移いたしました。



### 主な製品



### 上期の取り組み

- 経済産業省「情報セキュリティサービス基準」に当社セキュリティサービスが認定
- 「Cyber NEXT® CloudWAF」を提供開始
- 「SmartSESAME® MultiScan!」とクラウドストレージ「Box」(\*)が連携

※「Box」は、株式会社Box Japanのクラウドストレージサービスです。

### 今後の取り組み

- トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」の拡大  
— パートナー企業との連携強化により、セキュリティ関連製品の販売促進
- 公共分野における各種サービスの需要を維持・拡大  
— 公共分野の活況な市場動向を背景に新規顧客開拓・既存顧客深耕に注力
- マイクロソフト社との連携事業「Convergent®」の販売促進  
— CRMやクラウドサービスの旺盛な需要を背景に新規顧客開拓を推進



## 会社の概要 (2018年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**  
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 1968年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,542名 / 連結2,275名  
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

### 主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報系統有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

### 役員および執行役員

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
常務取締役(常務執行役員)	河野 十四郎
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	大石 仁史
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
社外取締役	大塚 政彦
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	廣瀬 治彦
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴

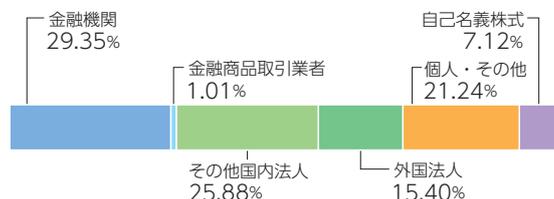
## 株式の状況 (2018年7月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株(※)

発行済株式総数 18,800,000株(※)

株主数 3,431名

### 所有者別株式分布状況



※当社は2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
株式数の表記は当該株式分割実施前のものとなります。

### 大株主

株主名	持株数(株)(※)	持株比率(%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,543,400	14.56
2 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.73
3 富士通株式会社	1,680,000	9.62
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	767,300	4.39
5 シーイーシー従業員持株会	733,000	4.19
6 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	690,000	3.95
7 岩崎宏達	563,200	3.22
8 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.66
9 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	384,500	2.20
10 GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	250,978	1.43

(注)持株比率は、自己株式(1,338,047株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

期末配当金  
受領株主確定日 1月31日

中間配当金  
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル  
TEL.03-5789-2441(代表)  
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

